

杉並区財団等経営評価

2006

平成18年10月



杉並区

目 次

平成18年度杉並区財団等経営評価結果について.....	1
1. 経営評価の概要.....	1
2. 団体別事業目的別・事業内容及び総合経営評価（三次評価）.....	1
3. 対前年度比較.....	5
4. 経営評価のまとめと課題.....	8
財団等に関する調べ（資料編）.....	10
1. 職員数.....	10
2. 財政.....	11
3. 定性指標.....	12
4. 定量指標.....	13
各団体の経営評価表.....	14
1. 財団法人 杉並区勤労者福祉協会.....	14
2. 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	26
3. 財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	38
4. 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	50
5. 社団法人 シルバー人材センター.....	62
6. 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	74
7. 杉並区文化・交流協会.....	86
各団体の経営評価表は、次のとおり掲載しています	
1. 経営評価表	
2. 運営評価表（事業分析）	
3. 運営評価表（事業分析）	
4. 運営評価表（事業分析）	
5. 運営評価表（経営分析定量指標）	
6. 運営評価表（経営分析定性指標）	
7. 財団等経営評価による改善計画	
8. 問題点検討表（二次評価）〔区の所管部課が作成〕	

平成 18 年度杉並区財団等経営評価結果について

1 . 経営評価の概要

杉並区は、「スマートすぎなみ計画」に基づき、財団等がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成 13 年度に公社等 8 団体に対し経営評価制度を導入しました。平成 14 年度に、さんあい公社が社会福祉協議会に事業の一部を移し解散したため、平成 16 年度からは 7 団体に対して実施しています。

経営評価では、財団等が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を行っています。

なお、経営評価の基礎資料として作成されたすべての評価表及び改善計画についてインターネット等で公表します。

2 . 団体別事業目的・事業内容及び総合経営評価（三次評価）

(1) 財団法人 杉並区勤労者福祉協会

事業目的	<p>区内中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>総合的な勤労者福祉事業として、区内在住または在勤の勤労者全体のための一般事業と、協会会員（事業所数 1,884 所、会員数 4,626 人）を対象とした会員事業を実施している。</p>	事業内容	<p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座、セミナー等の開催。 ・中小企業勤労者が臨時に必要とする教育費、医療費等の融資あっせん。 <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスツアーの主催、各種チケットあっせん。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあっ旋、退職金共済への加入促進。
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産（有価証券）売却による積極的な運用や会員ニーズに沿った事業執行等を行ったことにより、経常収支もプラスに転じ、財政運営は好転している。しかし、事業収入や事業支出が減少する一方で補助金収入や管理費が増加しており、このまま推移した場合の財政の硬直化が懸念される。 ・会員数が減少するとともにハイウェイカードあっせん等のサービスがなくなる中、インターネット申込や新たなサービスを展開することによって、サービス利用人数を前年度よりも増加させた実績は評価できる。 ・中小企業や商店の置かれる厳しい状況が続くことが予想される中、今後、財団の会員数・事業所数ともに減少することが想定される。平成 18 年 3 月に発表された「勤労者福祉協会実施事業の見直しについて」の報告に基づき、既存事業の再構築や会員ニーズに即した事業の創設を図り、平成 19 年度以降、会員数の増加や財政の自立化につながるような展開が期待される。 		

(2) 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援・相談援助を障害者・事業主等に行うことにより、障害者の自立と社会参加を進め、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。	事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、援助 障害者雇用支援者に係る情報の収集、提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年度は、障害者自立支援法の制定・施行や区の保健福祉計画が改定されるなど障害者雇用を取り巻く状況が大きく変化する中で、障害者雇用支援事業団が「事業改革推進プラン」を策定し、時代の変化に対応する事業実施方針を示したことは評価できる。 障害者が就職した職場での定着率は 90% を超える実績をあげている一方で、障害者の就職者数は若干減少している。障害者自立支援法の制定で、福祉的就労の主体である作業所などの転換期となったこともあり、就職者数に影響が出たものと思われるが、平成 18 年度は事業団の人的体制が拡充されているので、今後の就職者数などの事業成果に結びつくよう期待する。 事業団の設立目的や企業就労支援を重点化した事業団の事業実施方針から、財務運営は補助金収入と人件費支出が主体となってしまふ面は否めないが、さらなる事業執行の効率化が望まれる。 		

(3) 財団法人 杉並区スポーツ振興財団

事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成するため、区民向け各種スポーツ教室やイベントを実施する。	事業内容	各種スポーツ教室の実施 野外スポーツ活動の普及 ニュースポーツの普及 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 健康・体力づくりの実施及び相談 スポーツ情報の収集及び提供 区の体育施設の管理運営その他事業目的を達成するために必要な事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> 温水プールの受付業務を外部委託に変更し人件費比率を下げるなど、事業の執行方法の見直しを行い、経営改善につなげたことは評価できる。 財団のホームページ開設による広報の充実、施設予約システムの「さざんかねっと」への統合による利用者の利便性向上及びニーズの高い中高年者を対象にした健康づくり・体力づくり等の教室を拡充した結果、利用者数の増加を図ることができたことは評価できる。今後は、財団が自己評価するように、個人利用の比率を高めるための方策を講じ、収益力を高めることによる経営改善が望まれる。 平成 18 年度から指定管理者制度が区立体育施設に導入されたことに伴い、財団が管理運営する施設が 9 施設(うち指定管理施設は 7 施設)に縮小された。財団では、今年度「マイスポーツすぎなみプラン」を改定し、利用者増を図るための取組みや事業規模(施設運営)の縮小等に伴う事業の再構築を図ることとしており、今後、新たな経営計画の下で成果が示されることに期待する。 		

(4) 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	事業内容	法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> 経営分析(定性評価)は、社会福祉協議会が自ら厳しくかつ適正に評価したことにより、昨年度の評価に比べ大きく後退する結果となっているが、今後、改善計画の「今年度の取組み・目標」に掲げた具体的な改革案が実行されることで、経営改善につながることを期待する。 事業分析(評価指標)に介護保険サービスの指標を設定しているが、社会福祉協議会は平成18年度以降、ほとんどの事業から撤退するため、新たな指標の設定が必要である。また、設定している成果指標については、活動指標と思われる指標があるため、来年度の評価に向けて見直しが必要である。 二次評価にもあるように、収益事業の根幹を成していた介護保険事業からの撤退を方針化したことに伴い、社会福祉協議会の今後の財務経営は、厳しくなることが予想される。自主財源の減少による経営の安定性や健全性を維持するため、経営改革検討委員会において人件費の抑制を中心とした抜本的な事業改革を検討し、その検討を踏まえた中長期計画の下でさらなる効率化などの取組みを実行することが望まれる。 		

(5) 社団法人 杉並区シルバー人材センター

事業目的	一般雇用にはなじまないが、働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図る。また、高齢者の能力活用の場となる新たなニーズ、市場の開拓と、新たなニーズに対応するための会員のスキルアップに取り組んでいく。	事業内容	高齢者を対象とする以下の事業 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> 財務面では、受託事業の受注件数が伸び悩んだことで事業に係る収支が前年度に比べ若干減少しているものの、不急事業の見直しや管理費の支出抑制などに取り組んだ結果、一定の健全性は維持できていることは評価できる。 顧客満足度調査結果を活かした会員の研修内容の見直しや「一般労働者派遣事業」「指定管理者制度」の導入準備を行うなど、今後も増加するであろう会員の受け皿(シルバー人材センター業務の拡大)に向け、中長期の経営戦略をもった取組みは評価できる。 区からの受託事業が減少する一方で、企業・個人発注からの件数が伸びており、区に依存しない望ましい方向に進んできているが、市場における適正な単価の設定に留意する必要がある。 		

(6) 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与する。	事業内容	家具、衣料品のリサイクルショップ運営 フリーマーケットの実施 集団回収事業の運営 不用品情報コーナーの運営 講座、講習会等による普及啓発 ディッシュ・リユースシステムの運営 リサイクルひろばの運営 あんさんぶる荻窪施設の貸出管理等
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度の外部評価の指摘を受け、平成18年3月に「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」を策定し、平成18年度から5カ年の事業実施方針等を計画化したことは評価できる。 ・ 事業収入が増加する中で補助金収入が減少するなど、経営状況は改善してきている。一方、二次評価にもあるように、事業費に占める区からの受託事業費の割合が高いので、今後、自立性を高めるために、中期計画に定める取り組みのほか新規事業の開拓を検討するなど、具体的な取り組みに期待する。 		

(7) 杉並区文化・交流協会

事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。全区民を対象とした文化・芸術に関する事業と区内在住外国人向けの国際交流事業や国内交流事業を実施している。	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等との交流事業 外国・市民との芸術・文化等交流事業 地域における国内・国際交流の推進、相談に関する事業 交流団体との連携及び育成振興連絡事業 協会の広報、情報提供に関する事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業収入が増加する中で補助金収入が減少しており、区に依存しない財務経営ができたことは評価できる。 ・ 平成18年度から、スマートすぎなみ計画に基づく「文化・交流協会のあり方」の見直し及び平成18年1月の「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」の報告に基づき、文化交流協会は、文化事業と交流事業の専門性を高め、効果的に事業を進めていくため、杉並区文化協会と杉並区交流協会に分離された。2つの協会には、分離後もそれぞれの専門性を活かした会員(区民)サービスの提供と健全な財政運営が実行されるよう期待する。 		

3. 対前年度比較

(1) 職員数

職員数は、総数で21名減少しています。うち15名は「杉並区スポーツ振興財団」の職員で、温水プールの受付業務を委託するとともに、事務局体制を見直したことによるものです。

また、「杉並区社会福祉協議会」で14名が減少しています。これは、社会福祉協議会が打ち出した介護保険事業の廃止の方針に基づき、訪問介護事業を縮小したことによるものです。

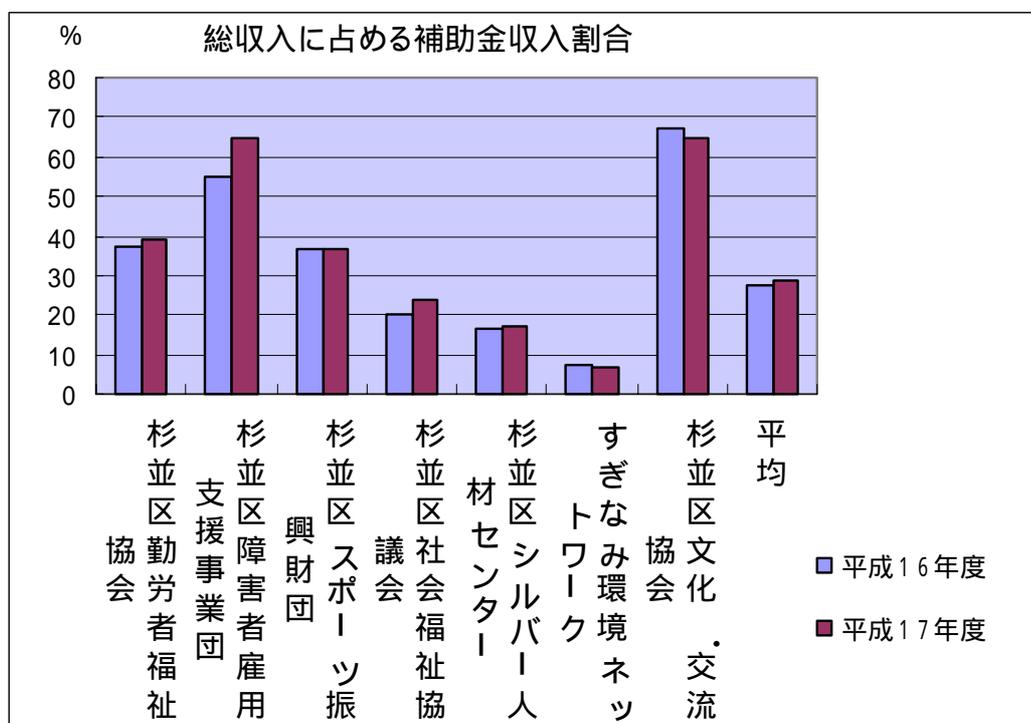
一方、職員数が増えたのは、「すぎなみ環境ネットワーク」の5名で、あんさんぶる荻窪の受付業務の拡大によるものです。そのほか「杉並区勤労者福祉協会」で1名、「杉並区シルバー人材センター」で2名が増となっており、その他の団体では変動はありませんでした。(10頁資料「1職員数」参照)

(2) 補助金収入割合

各団体の当期収入に占める補助金収入割合の平均は、29.0%となっています。対前年度比で1.7ポイント(平成16年度:27.3%)の増となっていますが、補助金額としては、3百万円弱の減となっています。

団体別では、「杉並区障害者雇用支援事業団」が9.6ポイント、「杉並区社会福祉協議会」が3.6ポイント、「杉並区勤労者福祉協会」が2.3ポイントの増加となる一方、「杉並区文化・交流協会」で2.6ポイントの減少となっています。

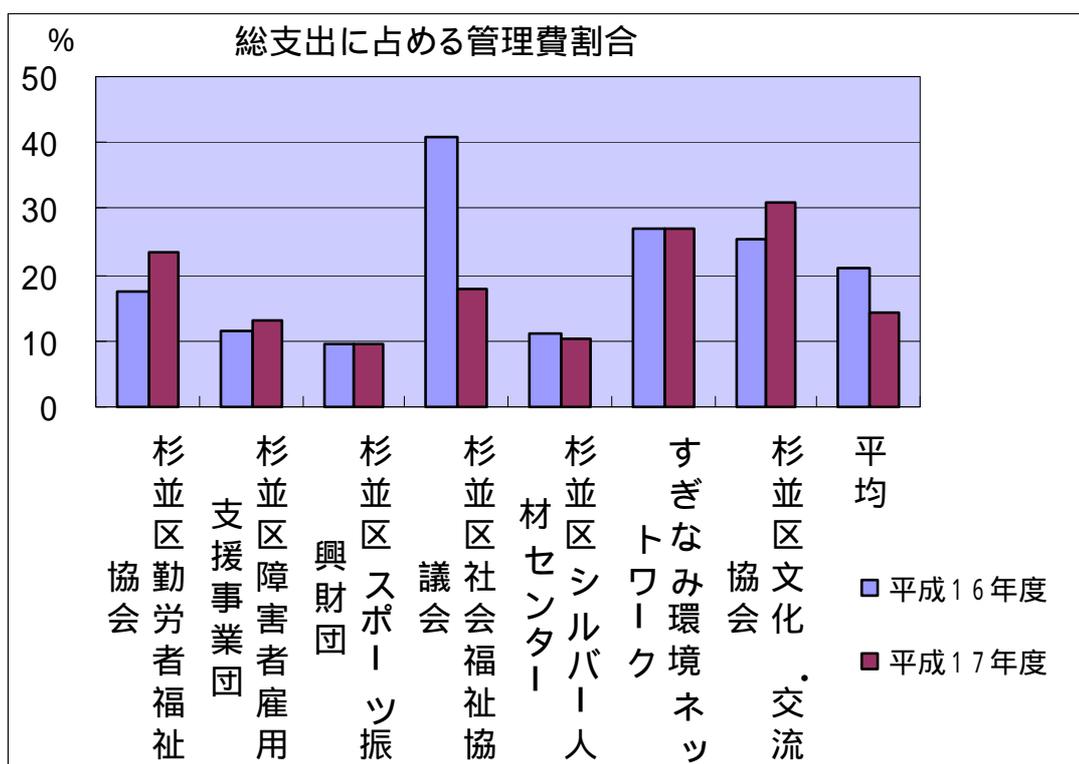
なお、「杉並区文化・交流協会」「杉並区障害者雇用支援事業団」は64.7%と依然として補助金収入割合が高くなっています。(11頁資料「2財政」参照)



(3) 管理費割合

当期支出に占める管理費割合の平均は14.1%で、対前年度比で7.1ポイント(平成16年度:21.2%)減少しています。団体別に見ると「杉並区社会福祉協議会」が前年度に比べ23.0ポイント減少していますが、これは社会福祉協議会が経費の算出方法を精査した結果、管理費と事業費の捉え方を変更したことによるものです。

管理費割合が低いのは、「杉並区スポーツ振興財団」の9.5%を筆頭に、「杉並区シルバー人材センター」と「杉並区障害者雇用支援事業団」が続いています。(11頁資料「2財政」参照)

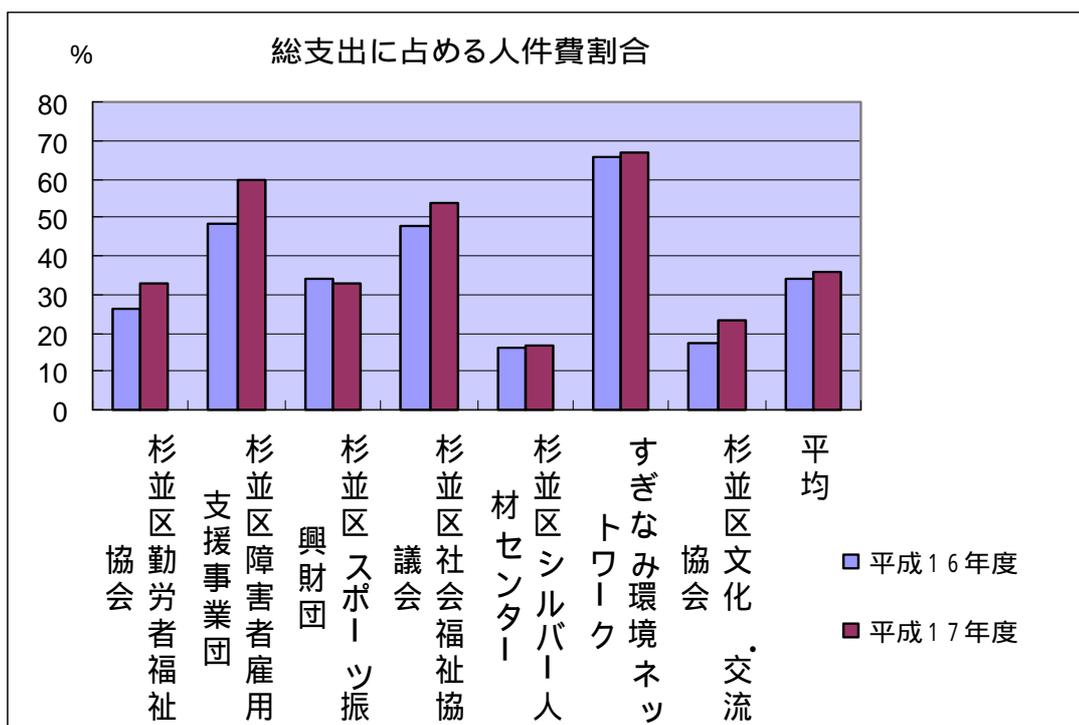


(4) 人件費割合

当期支出に占める人件費割合の平均は36.0%で、前年度に対し1.9ポイント(平成16年度:34.1%)増加しています。

団体別では、「杉並区勤労福祉協会」及び「杉並区障害者雇用支援事業団」がそれぞれの団体の事業改革のために常務理事を置くなど、管理担当職員の配置替えを行ったことにより、「杉並区勤労福祉協会」が6.7ポイント、「杉並区障害者雇用支援事業団」で11.2ポイントと大幅な増となっています。

一方、「杉並区スポーツ振興財団」は1.3ポイントの減少で、団体の中で唯一の減となっています。(11頁資料「2財政」参照)



(5) 経常収支

経常収支は、昨年度、唯一マイナスとなっていた「杉並区勤労者福祉協会」が、実施事業の見直し等を行い支出の抑制を図る一方、基本財産有価証券の売買を行うなどに取り組んだ結果プラスに転じ、赤字団体は解消されています。

なお、全体では、経常収支額は半減（10,985千円 5,709千円）となっています。（11頁資料「2 財政」参照）

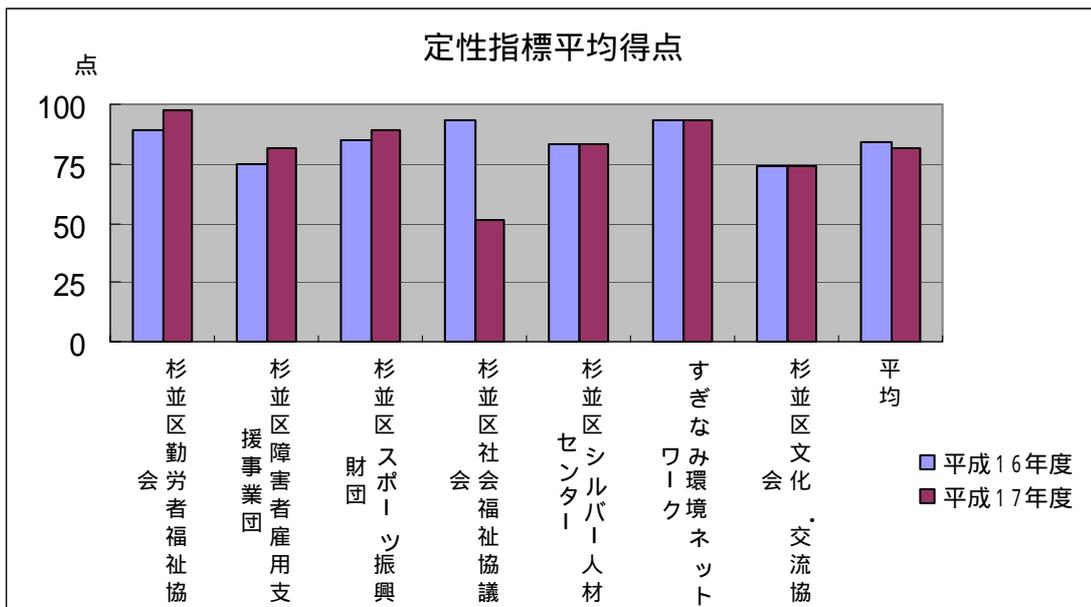
(6) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「健全性」「効率性」などについて、財団等が自ら採点しています。得点率は、平均で81.2点となっており、昨年度より3.2ポイントの減少となっています。

高い点数となっているのは、「杉並区勤労者福祉協会」と「すぎなみ環境ネットワーク」で、500点満点中ともに450点を超えています。その一方で、「杉並区社会福祉協議会」は258点となっていますが、これは社会福祉協議会が厳しくかつ適正に評価したことにより、前年度に比べ大幅に低い点数となっています。（12頁資料「3 定性指標」参照）

「定性指標」

定性指標とは、数値で表現されることが困難な指標を指します。客観性の確保や比較可能性では定量指標に劣りますが、個別の事情を勘案する必要がある場合などに役立ちます。例えば「中長期計画の策定の有無」「顧客満足度の調査・分析の実施の有無」などが該当します。



(7) 定量指標

具体的な比率等を掲げて評価する定量指標の平均値は、「増加が望ましい」「減少が望ましい」などの17項目中9項目で条件を満たしています。条件を満たすことができていないのは、経常収入の伸長率、補助金収入依存度、経常支出人件費比率などの8項目です。

団体別では、「杉並区スポーツ振興財団」「杉並区シルバー人材センター」が9項目の条件を満たす一方で、「杉並区障害者雇用支援事業団」「杉並区文化・交流協会」は5項目にとどまっています。(13頁資料「4 定量指標」参照)

「定量指標」

定量指標とは、具体的な数値で測定される指標を指します。金額、人数、回数、割合、時間などで表現されます。例えば「収益事業比率」「職員一人あたり事業収入」などが該当し、財団等の決算書類や事業報告等から把握することができます。

4. 経営評価のまとめと課題

経営評価は、杉並区が財政支出や人的支援などの援助を行っている団体で、区の事業の一定部分を代行するなど密接な関係にあると認められる7団体を対象に実施しました。

経営評価の目的は、財団等の団体及び区主管課のコスト意識の向上と経営内容を公表することにより、説明責任を果たすことです。さらに、効率的・効果的な事業を展開することによって、区民サービスの向上を図ることに視点を置き取り組んでいます。

- (1) 経営評価は、平成13年度から実施し、各団体の財務体質が明らかとなり、経営改善計画の中にも活かされつつあります。今後も、事業ごとの分析を進めるなど、事業の見直しを図るとともに、効率的な団体運営を進めていく必要があります。
- (2) 経営改善計画や中長期計画に基づいた着実な事業推進を行いながらも、社会情勢の変化に柔軟に対応する姿勢が必要です。また、区民ニーズを的確に捉え、

定期的に計画を見直していくことが求められます。

(3) 各団体の事業実施にあたっては、企業等と同様に採算ベースでの事業運営が求められています。しかしながら各団体は、区からの財政支出や人的支援を受け事業を実施していることを踏まえつつ、民間市場ベースにおいて適正な競争が図られるよう留意し、事業に取り組む必要があります。

(4) こうした状況を踏まえ、区は各団体の運営等の見直しを要請したところです。

「杉並区勤労者福祉協会」

財団の会員数・事業所数の拡大と財政の自立化に向け、既存事業の再構築や会員ニーズに即した事業の創設を図り、会員サービスの充実を図ること。

「杉並区障害者雇用支援事業団」

さらなる事業執行の効率化に向けて、補助金収入に依存する体質の改善と人件費支出の抑制に努めること。

「杉並区スポーツ振興財団」

財団の計画に基づく事業の再構築を図り、個人利用の比率を高める取組みや財団が管理運営する区立体育施設の縮小に対応する健全経営基盤を確立すること。

「杉並区社会福祉協議会」

収益事業の減少に対応した経営の安定性や健全性を維持するため、抜本的な事業改革を検討し、さらなる効率化に取り組むこと。

「杉並区シルバー人材センター」

受託事業の企業・個人発注件数の伸びは望ましい方向に進んでいるが、市場における適正な単価の設定に留意すること。

「すぎなみ環境ネットワーク」

受託事業に依存しない体質を高めるために、中期計画に定める取組みのほか、新規事業の開拓を検討するなど具体的に取り組むこと。

「杉並区文化・交流協会」

2つの協会に分離後も、それぞれの専門性を活かした区民サービスの提供と健全な財政運営を実行すること。

財 団 等 に 関 す る 調 べ (資料編)

1 職員数

上段:平成16年4月1日現在
下段:平成17年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			常勤職員			非常勤固 有職員	合 計
		常勤	非常勤	計	派遣	固有	計		
(財)杉並区勤労者福祉協会	16	1	20	21	5	0	5	5	31
	17	1	20	21	5	0	5	6	32
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	16	1	14	15	2	8	10	14	39
	17	1	14	15	2	8	10	14	39
(財)杉並区スポーツ振興財団	16	1	13	14	14	50	64	66	144
	17	1	15	16	13	44	57	56	129
(社福)杉並区社会福祉協議会	16	1	16	17	9	56	65	154	236
	17	1	15	16	9	54	63	143	222
(社団)杉並区シルバー人材センター	16	1	22	23	0	14	14	40	77
	17	1	21	22	0	14	14	43	79
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	16	1	14	15	0	6	6	22	43
	17	1	14	15	0	7	7	26	48
杉並区文化・交流協会	16	1	16	17	8	0	8	9	34
	17	1	16	17	7	0	7	10	34
合 計	16	7	115	122	38	134	172	310	604
	17	7	115	122	36	127	163	298	583

人数は、「平成18年度杉並区財団等運営評価-事業分析 (事業の推移)」から

2 財政

単位：千円

団体名	年度	当期収入										当期支出						経常収支	基本財産
		総収入(経常収入)	自主財源						補助金		総支出(経常支出)	事業費		管理費		人件費			
			受益者負担		基本財産運用収入		その他					金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比				
(財)杉並区勤労者福祉協会	16	233,939	107,640	46.0%	6,235	2.7%	33,414	14.3%	86,650	37.0%	239,199	184,296	77.0%	41,374	17.3%	63,129	26.4%	-5,260	300,000
	17	246,749	103,516	42.0%	12,298	5.0%	33,860	13.7%	97,075	39.3%	233,976	177,586	75.9%	54,748	23.4%	77,426	33.1%	12,773	300,000
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	16	216,472	119	0.1%	5,974	2.8%	91,080	42.1%	119,299	55.1%	214,380	186,768	87.1%	24,677	11.5%	104,075	48.5%	2,092	500,000
	17	189,872	0	0.0%	5,974	3.1%	61,083	32.2%	122,815	64.7%	188,693	163,608	86.7%	24,665	13.1%	112,734	59.7%	1,179	500,000
(財)杉並区スポーツ振興財団	16	1,056,145	214,383	20.3%	5,807	0.5%	449,081	42.5%	386,874	36.6%	1,016,950	919,580	90.4%	97,370	9.6%	344,453	33.9%	39,195	500,000
	17	973,780	206,012	21.2%	6,048	0.6%	403,477	41.4%	358,243	36.8%	964,439	872,706	90.5%	91,732	9.5%	314,363	32.6%	9,341	500,000
(社福)杉並区社会福祉協議会	16	1,282,647	98,659	7.7%	0	0.0%	926,754	72.3%	257,234	20.1%	1,262,752	747,422	59.2%	515,330	40.8%	604,272	47.9%	19,895	3,000
	17	1,076,721	102,546	9.5%	0	0.0%	719,409	66.8%	254,766	23.7%	1,073,140	882,286	82.2%	190,854	17.8%	577,914	53.9%	3,581	3,000
(社団)杉並区シルバー人材センター	16	1,076,979	890,724	82.7%	0	0.0%	6,510	0.6%	179,745	16.7%	1,060,192	943,707	89.0%	116,484	11.0%	171,812	16.2%	16,787	0
	17	1,081,281	883,765	81.7%	0	0.0%	14,240	1.3%	183,276	16.9%	1,069,348	946,369	88.5%	110,567	10.3%	176,997	16.6%	11,933	0
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	16	73,420	0	0.0%	0	0.0%	67,897	92.5%	5,523	7.5%	69,237	50,574	73.0%	18,663	27.0%	45,591	65.8%	4,183	0
	17	75,883	0	0.0%	0	0.0%	70,604	93.0%	5,279	7.0%	74,730	54,586	73.0%	20,144	27.0%	49,826	66.7%	1,153	0
杉並区文化・交流協会	16	103,813	27,785	26.8%	0	0.0%	6,206	6.0%	69,822	67.3%	103,813	77,547	74.7%	26,265	25.3%	18,220	17.6%	0	0
	17	97,921	28,067	28.7%	0	0.0%	6,489	6.6%	63,365	64.7%	97,921	67,524	69.0%	30,397	31.0%	22,925	23.4%	0	0
平均	16	577,631	191,330	33.1%	2,574	0.4%	225,849	39.1%	157,878	27.3%	566,646	444,271	78.4%	120,023	21.2%	193,079	34.1%	10,985	186,143
	17	534,601	189,129	35.4%	3,474	0.6%	187,023	35.0%	154,974	29.0%	528,892	452,095	85.5%	74,730	14.1%	190,312	36.0%	5,709	186,143

金額は、「平成18年度杉並区財団等運営評価—事業分析（事業の推移）」による
 自主財源(その他)は、「総収入 - 補助金 - 受益者負担 - 基本財産収入」
 構成比は、総収入、総支出に占める割合
 金額は、千円未満端数切捨て

3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)	目的適合性(100)	健全性(100)	効率性(100)	経済性(100)	合計(500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(財)杉並区勤労者福祉協会	16	88	88	80	90	100	446	89.2
	17	100	88	100	100	100	488	97.6
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	16	88	75	70	60	80	373	74.6
	17	88	88	80	70	80	406	81.2
(財)杉並区スポーツ振興財団	16	88	88	80	80	90	426	85.2
	17	88	88	90	90	90	446	89.2
(社福)杉並区社会福祉協議会	16	100	88	90	90	100	468	93.6
	17	38	50	60	60	50	258	51.6
(社団)杉並区シルバー人材センター	16	88	88	80	80	80	416	83.2
	17	88	88	80	80	80	416	83.2
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	16	75	100	90	100	100	465	93.0
	17	75	100	90	100	100	465	93.0
杉並区文化・交流協会	16	75	63	80	70	80	368	73.6
	17	63	75	80	70	80	368	73.6
平均	16	86	84	81	81	90	422	84.4
	17	77	82	83	81	83	406	81.2

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(財)杉並区勤労者福祉協会	(財)杉並区障害者雇用支援事業団	(財)杉並区スポーツ振興財団	(社福)杉並区社会福祉協議会	(社団)杉並区シルバー人材センター	(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	杉並区文化・交流協会	平均	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	16 91.8 17 89.0	99.2 89.0	91.2 92.3	97.8 88.7	105.1 98.1	87.4 94.9	94.2 92.1	95.2 92.0		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	16 -5,260 17 12,773	2,092 1,179	39,195 9,341	19,895 3,581	16,787 11,933	4,183 1,153	0 0	10,985 5,709	通常黒字が望ましい	
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	16 97.8 17 105.5	101.0 100.6	103.9 101.0	101.6 100.3	101.6 101.1	106.0 101.5	100.0 100.0	101.7 101.4	通常100%以上が望ましい	
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	16 117.1 17 96.9	126.9 66.5	103.0 96.1	103.3 87.0	107.2 99.1	439.8 99.8	99.1 103.6	156.6 92.7	通常増加が望ましい	
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	16 106.4 17 105.5	111.7 87.7	97.3 96.5	97.1 84.0	105.6 100.4	78.9 103.4	106.4 94.3	100.5 96.0	通常増加が望ましい	
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	16 77.0 17 75.9	87.1 86.7	90.4 90.5	59.2 82.2	89.0 88.5	73.0 73.0	74.7 69.0	78.6 80.8	通常増加が望ましい	
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	16 17.3 17 23.4	12.9 13.3	9.6 9.5	40.8 17.8	11.0 10.3	27.0 27.0	25.3 31.0	20.6 18.9	通常減少が望ましい	
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	16 37.0 17 39.3	56.1 66.5	36.6 36.8	20.1 23.7	16.7 16.9	7.5 7.0	67.3 64.7	34.5 36.4	通常減少が望ましい	
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	16 - 17 -	- -	66.6 67.0	- -	- -	35.4 31.6	83.8 76.9	61.9 58.5		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	16 - 17 -	6.7 10.2	42.8 44.3	11.5 4.8	50.3 50.0	82.7 83.6	- -	38.8 38.6		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	16 93.9 17 97.9	96.1 97.4	76.0 78.5	75.3 74.4	49.1 52.6	88.0 84.7	23.8 18.3	71.7 72.0	通常増加が望ましい	
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	16 2.1 17 4.1	1.2 1.2	1.2 1.2	0.0 0.0	- -	- -	- -	1.1 1.6	通常増加が望ましい	
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	16 26.4 17 33.1	48.5 59.7	33.9 32.6	47.9 53.9	16.2 16.6	65.8 66.7	17.5 23.4	36.6 40.9	通常減少が望ましい	
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	16 9.1 17 8.3	4.6 4.0	0.8 0.9	0.5 0.5	1.8 1.7	3.4 2.9	5.6 5.6	3.7 3.4	通常減少が望ましい	
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	16 8.6 17 18.2	6.4 15.2	1.8 1.8	2.6 2.7	4.6 4.4	7.9 6.8	- -	5.3 8.2	通常減少が望ましい	
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	16 37.8 17 -0.4	-76.1 -3.2	8.5 -11.8	-0.2 56.4	6.0 6.4	26.0 0.0	-5.4 -20.0	-0.5 3.9	通常増加が望ましい	
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	16 0.5 17 0.5	0.4 0.4	1.5 1.4	1.7 1.4	5.0 4.8	2.8 2.6	5.1 3.7	2.4 2.1	通常1回以上が望ましい	
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	16 14,134 17 11,778	3,629 2,411	4,643 5,282	3,352 3,098	27,019 25,997	2,322 1,977	1,798 1,863	8,128 7,487	通常増加が望ましい	
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	16 1.7 17 2.8	-1.6 -0.2	-1.2 1.2	-2.0 -2.5	8.7 5.8	15.9 4.8	0.0 0.0	3.1 1.7	通常増加が望ましい	
	20 損益分岐点	固定費 ÷ (1 - (変動費 ÷ 総収入))	千円	16 209,535 17 214,102	213,459 188,368	1,016,191 924,686	1,234,969 1,056,894	1,001,316 1,083,382	52,634 74,627	99,746 101,325	546,836 520,483		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	16 89.6 17 86.8	98.6 99.2	96.2 95.0	96.3 98.2	93.0 100.2	71.7 75.3	96.0 103.5	91.6 94.0	通常90%未満が望ましい	

金額は、千円未満を切り捨て、%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。